

平成 27 年度  
大阪広域水道企業団水道事業会計  
大阪広域水道企業団工業用水道事業会計

決算に対する

監 査 委 員 意 見 書



企 監 第 44 号

平成 28 年 10 月 6 日

大阪広域水道企業団

企業長 竹 山 修 身 様

大阪広域水道企業団

監査委員 荻 野 朝 弘

同 田 辺 彰 子

平成 27 年度 大阪広域水道企業団水道事業会計 決算に  
大阪広域水道企業団工業用水道事業会計  
に対する意見書について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された大阪広域水道企業団水道事業会計及び大阪広域水道企業団工業用水道事業会計の決算に対する意見書を、別紙のとおり提出します。



## 目 次

審 査 の 対 象 及 び 手 続 .....	1
審 査 の 結 果 .....	1
意 見 .....	2
経 営 の 状 況 .....	3
I 水道事業会計 .....	3
1 事業の概要 .....	3
2 決算概要 .....	5
(1) 経営成績 .....	5
(2) 財政状態 .....	10
(3) キャッシュ・フローの状況 .....	14
II 工業用水道事業会計 .....	15
1 事業の概要 .....	15
2 決算概要 .....	16
(1) 経営成績 .....	16
(2) 財政状態 .....	21
(3) キャッシュ・フローの状況 .....	25
付 表 .....	27



## 審 査 の 対 象 及 び 手 続

この意見書は、地方公営企業法（以下「法」という。）の財務規定等の適用を受けて経営する大阪広域水道企業団水道事業及び大阪広域水道企業団工業用水道事業の平成 27 年度の決算に関するものである。

審査に当たっては、次の審査手続を実施した。

- (1) 決算報告書及び財務諸表、附属書類が、法の財務規定等に準拠して明瞭に表示されているかを確かめるため、それらの計算突合を行い、試算表、総勘定元帳及び関係帳票との照合を実施した。
- (2) 経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況について、前年度比較等の分析的手続を実施した。
- (3) 財務諸表の主な勘定について、関係資料と照合し、質問及び勘定分析等の概括的手続を実施した。
- (4) 会計伝票が計数上誤りなく処理されていることを確かめるため、例月現金出納検査の結果を閲覧した。

## 審 査 の 結 果

審査に付された平成 27 年度大阪広域水道企業団水道事業会計及び大阪広域水道企業団工業用水道事業会計の決算報告書、財務諸表及び附属書類は、上記の審査手続を実施した限りにおいて、法の財務規定等に準拠していないと認められる事項はなかった。

## 意

## 見

大阪広域水道企業団（以下「企業団」という。）では、これまで、節水型ライフスタイルの広がりや給水人口の減少等により、給水量は年々減少し、減収傾向にあるものの、大阪府より引き継いだ事業計画を実行するとともに、水源開発事業負担金の繰上償還や公的資金補償金免除繰上償還制度の活用により、支払利息の負担の軽減に努めてきた。また、大阪府水道部より水道事業及び工業用水道事業を引き継ぎ、事業を開始してから、平成 27 年度末をもって 5 年が経過したところである。

平成 27 年度の企業団の決算は、水道事業会計においては、有収水量、料金収入ともに微増となり、工業用水道事業会計においては、有収水量は微増したものの使用水量及び超過水量の減少により、料金収入は微減となったが、水道事業会計及び工業用水道事業会計のいずれも平成 23 年度から引き続き単年度黒字を達成している。

また、平成 27 年度からは、「大阪広域水道企業団将来構想」に掲げる目標を実現するための今後 5 年間の具体的な実行計画として、施設整備に関する基本計画である「施設整備マスタープラン」を踏まえ、平成 26 年度に策定された、「中期経営計画 2015-2019」を開始した。平成 29 年度からは、四條畷市、太子町、千早赤阪村との水道事業の統合という新たな取組みも予定されていることから、今後も引き続き効率的効果的な事業運営が求められるところである。



# 経 営 の 状 況

## I 水道事業会計

### 1 事業の概要

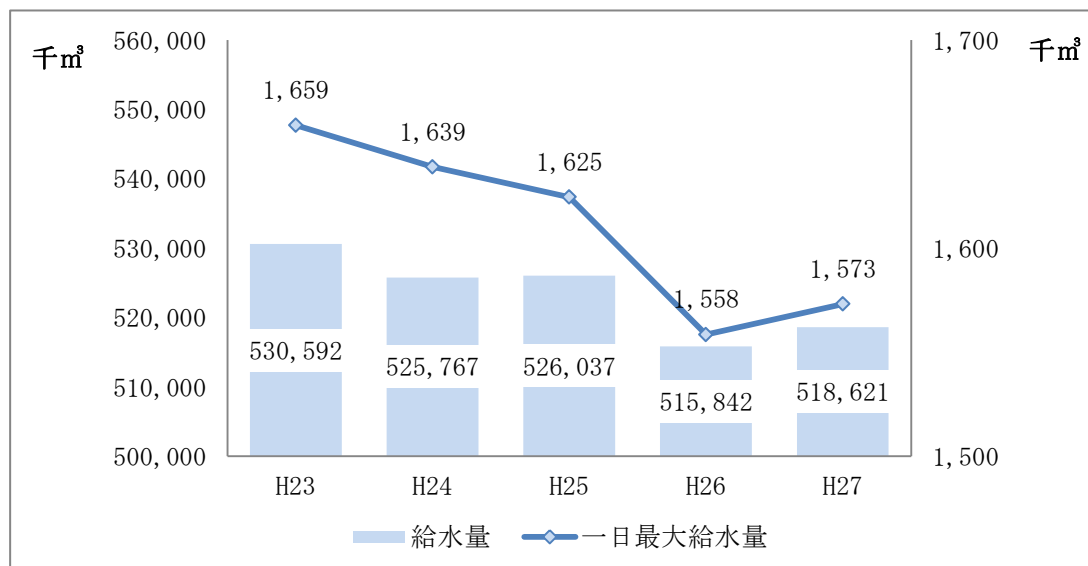
大阪広域水道企業団の水道事業は、大阪府水道部が平成23年3月31日に廃止され、同年4月1日から事業のすべてを承継し、村野、庭窪の浄水場等で浄水や送水、水質管理などを行っている。

施設整備に関して、水道施設の再構築を図るための基本計画である「施設整備マスタープラン」（平成22年5月策定）に基づき、重点課題に適切に対応しながら特に優先度の高い施設について老朽化施設の更新とあわせて、地震や事故等の危機管理対策の強化や施設の機能向上を図ることとしている。

#### (1) 営業関係について

当年度の給水対象は、大阪市を除く府内全市町村32市9町1村の42団体であり、その年間給水量（有収水量）は518,621千 $\text{m}^3$ で、前年度に比較して0.5%の増加となっている。

#### 【給水量の推移】



注：有収水量とは、料金徴収の対象となった水量である。

【施設及び業務に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	有収率	施設利用率	最大稼働率	職員一人当たり給水量
	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	%	%	%	千 $\text{m}^3$
23	100.2	62.1	71.2	1,684
24	100.3	61.6	70.4	1,702
25	100.3	61.6	69.7	1,702
26	100.4	60.6	66.8	1,760
27	100.6	60.5	67.5	1,807

(2) 建設改良について

当年度の建設改良工事として、改良費 23 億 1,339 万円をもって、各浄水場の取水設備及び浄水設備改良工事、送水管理センターと各水道事業所の施設改良工事及び各水道事業所の送水管路布設替工事等を実施した。

## 2 決算概要

水道事業会計の決算概要は、次のとおりである。

### (1) 経営成績

科 目	平成26年度		平成27年度		増減額 (B-A)	比率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
水道事業収益	43,564	100.0	42,179	100.0	△1,385	96.8
営業収益	38,844	89.2	39,014	92.5	170	100.4
給水収益	38,688	88.8	38,897	92.2	208	100.5
営業受託収益	94	0.2	53	0.1	△41	56.6
その他営業収益	61	0.1	64	0.2	3	104.9
営業外収益	3,124	7.2	3,102	7.4	△22	99.3
受取利息	20	0.0	15	0.0	△6	71.0
長期前受金戻入	2,700	6.2	2,707	6.4	7	100.3
共同事業負担金	167	0.4	176	0.4	9	105.1
雑収益	236	0.5	205	0.5	△31	86.7
特別利益	1,596	3.7	62	0.1	△1,534	3.9
固定資産売却益	11	0.0	11	0.0	△0	95.7
過年度損益修正益	-	0.0	2	0.0	2	皆増
その他特別利益	1,585	3.6	50	0.1	△1,535	3.1
水道事業費用	37,771	86.7	35,893	85.1	△1,878	95.0
営業費用	32,368	74.3	32,438	76.9	69	100.2
原水及び浄水費	9,555	21.9	8,825	20.9	△730	92.4
送水費	3,697	8.5	3,619	8.6	△78	97.9
総係費	1,106	2.5	1,192	2.8	86	107.8
議会及び監査費	9	0.0	8	0.0	△1	90.8
減価償却費	16,464	37.8	16,124	38.2	△341	97.9
資産減耗費	419	1.0	1,452	3.4	1,034	346.9
固定資産保存費	19	0.0	34	0.1	15	181.0
営業受託費用	88	0.2	50	0.1	△38	56.7
その他営業費用	1,011	2.3	1,134	2.7	122	112.1
営業外費用	3,764	8.6	3,449	8.2	△315	91.6
支払利息及び企業債取扱諸費	3,613	8.3	3,293	7.8	△320	91.1
繰延勘定償却	1	0.0	0	0.0	△0	59.9
共同事業費用	149	0.3	154	0.4	6	103.7
雑支出	1	0.0	1	0.0	△1	57.4
特別損失	1,640	3.8	7	0.0	△1,633	0.4
減損損失	1,352	3.1	-	0.0	△1,352	皆減
過年度損益修正損	6	0.0	1	0.0	△5	14.8
その他特別損失	282	0.6	6	0.0	△275	2.2
当年度純利益	5,792	-	6,286	-	493	108.5

注1： 数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

ア 営業収益について

- (ア) 給水収益 388 億 9,658 万円は、給水量が「515,842 千 $m^3$ 」から「518,621 千 $m^3$ 」に増加したため、前年比 0.5%の増加となった。
- (イ) 営業受託収益 5,327 万円は、通常の営業活動に関連する設計、工事等の受託に伴う収入であり、前年度は旧取水施設撤去工事にかかる大阪市負担額 4,674 万円があったため、前年比 43.4%の減少となった。
- (ウ) その他営業収益 6,441 万円のうち主なものは、施設利用負担金収益 6,378 万円である。

イ 営業外収益について

- (ア) 受取利息 1,454 万円は、出納取扱金融機関等に預託している預金の利息 1,211 万円のほか、有価証券に係る運用利息 244 万円である。
- (イ) 長期前受金戻入 27 億 670 万円のうち主なものは、減価償却に伴う国庫補助金等長期前受金の戻入 26 億 558 万円である。
- (ウ) 共同事業負担金 1 億 7,602 万円のうち主なものは、市町村との水質共同管理業務にかかる水質共同検査料である。
- (エ) 雑収益 2 億 506 万円のうち主なものは、固定資産の賃貸料 1 億 9,322 万円である。

ウ 特別利益について

- (ア) 固定資産売却益 1,066 万円は、土地及び車両運搬具の売却益である。
- (イ) その他特別利益 4,978 万円は、「保全・図面情報管理システム」の契約の債務不履行によって生じた損害賠償請求額である。

エ 営業費用について

- (ア) 原水及び浄水費は、浄水場の取水及び浄水処理等に要した費用であり、送水費は、各ポンプ場及び送水設備の維持及び作業に要した費用である。これらに総係費、議会及び監査費を加え、その内容を性質別にみれば次のとおりである。

(単位：千円)

	人件費	動力費	薬品費	委託料	修繕費	その他	計
原水及び浄水費	1,124,988	3,737,747	1,285,591	612,823	1,586,816	477,213	8,825,179
送水費	1,018,795	1,796,164	8,979	232,884	352,030	210,231	3,619,083
総係費	710,875	—	—	178,060	99	303,186	1,192,219
議会及び監査費	—	—	—	4,226	—	4,064	8,290
計	2,854,658 (8.8%)	5,533,910 (17.1%)	1,294,570 (4.0%)	1,027,994 (3.2%)	1,938,945 (6.0%)	994,694 (3.1%)	13,644,771 (42.2%)

注：( ) 内は、営業費用に占める割合である。

- (イ) 減価償却費 161 億 2,356 万円は有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費であり、前年比 2.1%の減少となった。
- (ウ) 資産減耗費 14 億 5,211 万円は、固定資産除却費及びたな卸資産減耗損である。

- (エ) 営業受託費用 5,006 万円は、営業受託収益の前年比 43.4%の減少に伴い大幅に減少している。
- (オ) その他営業費用 11 億 3,356 万円のうち主なものは、独立行政法人水資源機構に対する施設利用負担金 10 億 2,457 万円である。

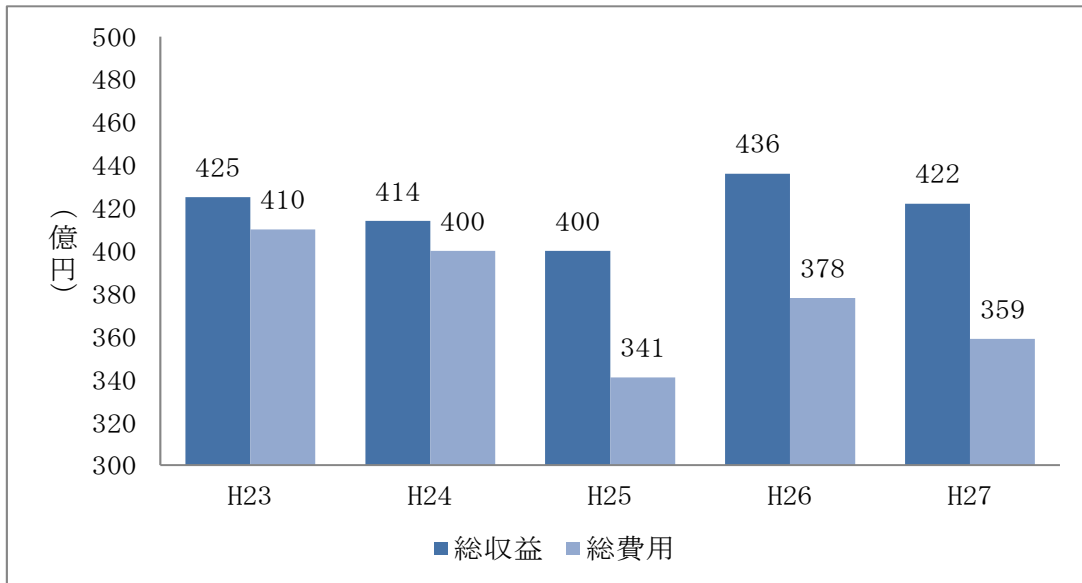
オ 営業外費用について

- (ア) 支払利息及び企業債取扱諸費 32 億 9,314 万円のうち主なものは、企業債利息 29 億 1,931 万円及び年賦未払金利息 3 億 7,321 万円である。

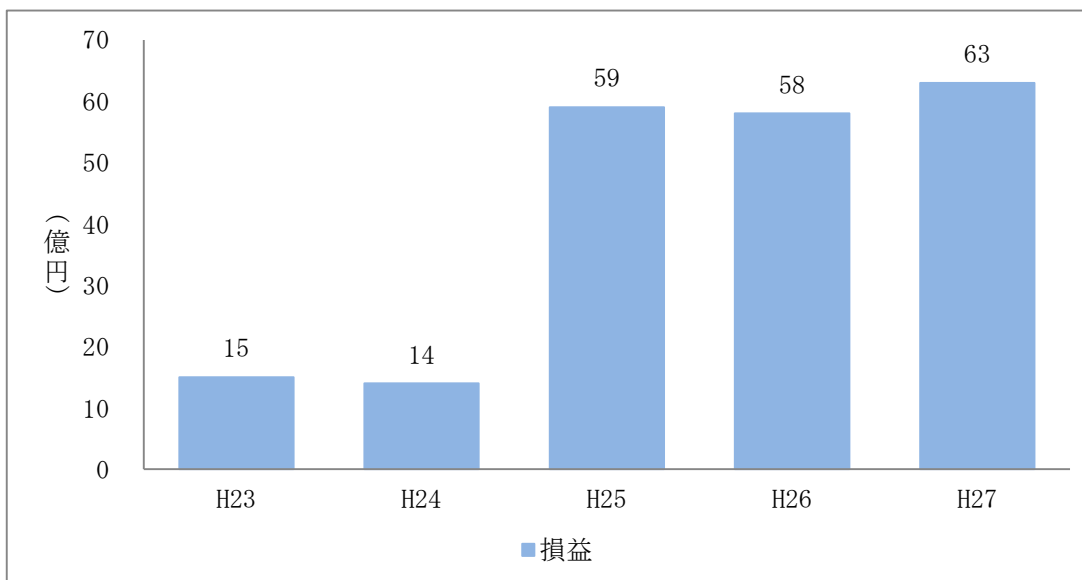
カ 特別損失について

- (ア) その他特別損失 613 万円は、消費税率改定に関連して発生した平成 26 年度の消費税及び地方消費税の追加納付及び延滞税である。

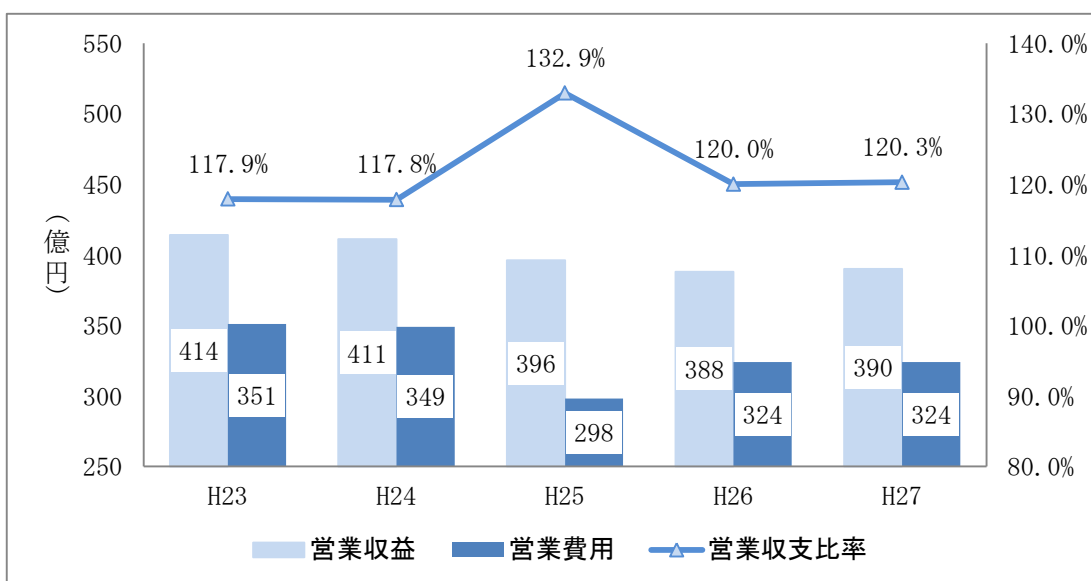
【総収益・総費用の推移】



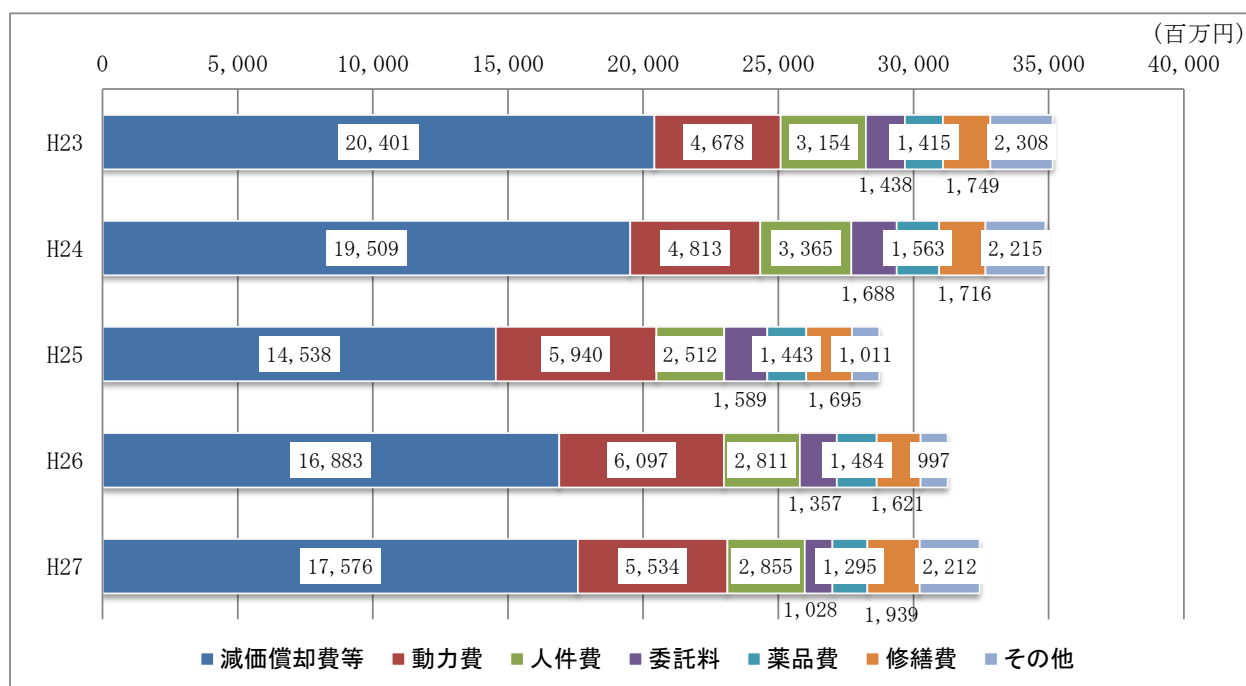
【単年度損益の推移】



【営業収益・営業費用・営業収支比率の推移】



## 【営業費用の推移】



※ 上表の減価償却費等の金額は、水道事業費用の「減価償却費+資産減耗費」である。

## 【経営に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	総収支比率 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	営業収支比率 $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	職員給与費対 給水収益比率 $\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	職員一人当たり 営業収益 $\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	平均給与 $\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	%	%	%	千円	千円
23	103.6	117.9	7.6	131,502	10,014
24	103.6	117.8	8.2	132,922	10,890
25	117.4	132.9	6.5	128,071	8,257
26	115.3	120.0	7.3	130,348	9,563
27	117.5	120.3	7.5	131,805	9,877

## (2) 財政状態

科 目	平成26年度		平成27年度		増減額 (B-A)	比率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
固 定 資 産	337,306	88.0	340,795	87.9	3,488	101.0
有 形 固 定 資 産	317,777	82.9	322,752	83.2	4,974	101.6
無 形 固 定 資 産	19,001	5.0	18,015	4.6	△986	94.8
投 資 そ の 他 の 資 産	528	0.1	28	0.0	△500	5.3
流 動 資 産	46,096	12.0	47,089	12.1	993	102.2
現 金 ・ 預 金	32,228	8.4	42,277	10.9	10,048	131.2
未 収 金	3,591	0.9	3,891	1.0	301	108.4
有 価 証 券	10,000	2.6	500	0.1	△9,500	5.0
貯 蔵 品	269	0.1	257	0.1	△11	95.7
前 払 金	6	0.0	164	0.0	158	2920.1
そ の 他 流 動 資 産	3	0.0	-	0.0	△3	皆減
繰 延 勘 定	0	0.0	-	0.0	△0	皆減
企 業 債 発 行 差 金	0	0.0	-	0.0	△0	皆減
資 産 合 計	383,403	100.0	387,884	100.0	4,481	101.2
固 定 負 債	144,184	37.6	139,362	35.9	△4,822	96.7
企 業 債	100,705	26.3	103,385	26.7	2,680	102.7
長 期 リ ー ス 債 務	15	0.0	226	0.1	211	1529.0
引 当 金	2,627	0.7	2,593	0.7	△33	98.7
年 賦 未 払 金	11,141	2.9	9,436	2.4	△1,705	84.7
建 設 受 託 工 事 受 入 金	12	0.0	276	0.1	264	2280.8
そ の 他 固 定 負 債	29,685	7.7	23,447	6.0	△6,238	79.0
流 動 負 債	31,681	8.3	35,410	9.1	3,729	111.8
一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	6,774	1.8	7,120	1.8	345	105.1
短 期 リ ー ス 債 務	4	0.0	65	0.0	60	1463.8
未 払 金	14,047	3.7	19,757	5.1	5,710	140.7
未 払 費 用	307	0.1	253	0.1	△54	82.3
未 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	455	0.1	-	0.0	△455	0.0
前 受 金	0	0.0	0	0.0	0	150.4
引 当 金	264	0.1	268	0.1	4	101.6
一 年 内 償 還 予 定 年 賦 未 払 金	1,925	0.5	1,530	0.4	△395	79.5
そ の 他 流 動 負 債	7,904	2.1	6,417	1.7	△1,488	81.2
繰 延 収 益	53,765	14.0	53,053	13.7	△712	98.7
長 期 前 受 金	48,854	12.7	46,249	11.9	△2,605	94.7
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	4,911	1.3	6,804	1.8	1,893	138.5
負 債 合 計	229,630	59.9	227,825	58.7	△1,805	99.2
資 本 金	169,040	44.1	169,482	43.7	442	100.3
自 己 資 本 金	169,040	44.1	169,482	43.7	442	100.3
剰 余 金	△15,267	△ 4.0	△9,423	△ 2.4	5,844	61.7
資 本 剰 余 金	4,645	1.2	4,203	1.1	△442	90.5
欠 損 金	△19,912	△ 5.2	△13,626	△ 3.5	6,286	68.4
資 本 合 計	153,773	40.1	160,059	41.3	6,286	104.1
負 債 資 本 合 計	383,403	100.0	387,884	100.0	4,481	101.2

注： 数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。



## ア 固定資産について

当年度における固定資産の増減及び減価償却の状況は、次表のとおりである。

区 分	年度当初 現在高 (A)	当年度増減額			減価償却累計額		当年度 減価償却高 (D)	年度末 償却未済額 (A+B-C-D)
		増加額	減少額	差引(B)	当年度 増減額	累計(C)		
有 形 固 定 資 産	百万円 697,133	百万円 30,585	百万円 17,419	百万円 13,166	百万円 8,191	百万円 387,547		百万円 322,752
土 地	29,374	4	-	4				29,378
建 物 等 ( 建 設 仮 勘 定 ) ( 建 設 受 託 工 事 仮 勘 定 )	667,760 (25,921) (12)	30,581 (20,840) (264)	17,419 (9,131) -	13,162 (11,709) (264)	8,191	387,547		293,374 (37,630) (276)
無 形 固 定 資 産	19,001	2	-	2			989	18,015
投 資 そ の 他 の 資 産	528	0	500	△500				28
計	716,662 (25,933)	30,587 (21,104)	17,919 (9,131)	12,668 (11,973)	8,191	387,547	989	340,795 (37,906)

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：( ) の数字は内数である。

(ア) 有形固定資産の増加額 305 億 8,474 万円のうち主なものは、建設仮勘定 208 億 4,008 万円、機械及び装置 69 億 3959 万円、建物 12 億 2,338 万円である。

また、減少額 174 億 1,907 万円のうち主なものは、建設仮勘定の精算により振り替えた 91 億 3,117 万円の他、機械及び装置の除却による減少 70 億 1,236 万円である。

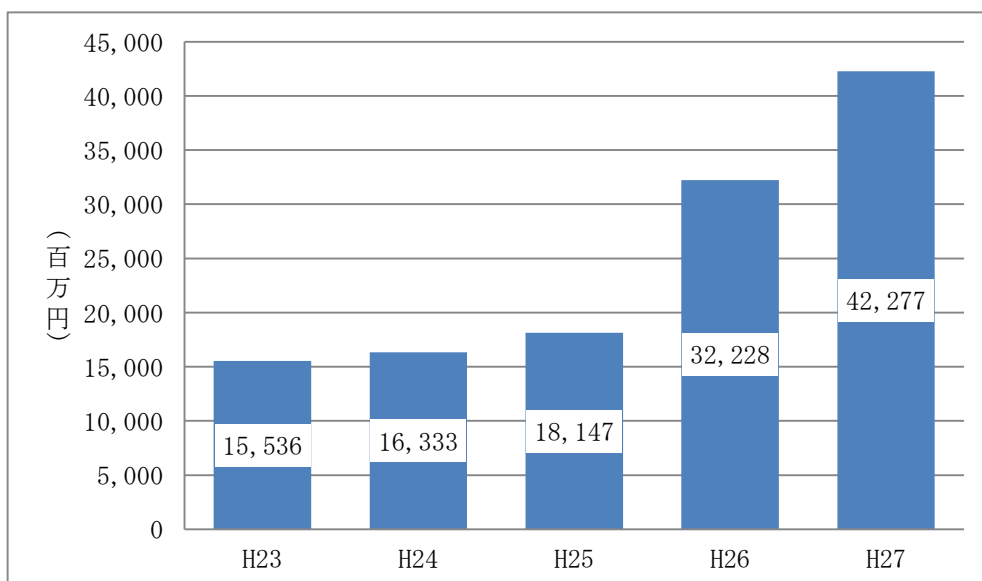
(イ) 無形固定資産の増加額 229 万円は電気供給施設利用権の取得によるものである。

(ウ) 投資その他の資産の減少額 4 億 9,994 万円は、投資有価証券の一年内償還による振替である。

## イ 流動資産について

(ア) 現金・預金は、前年度に比較して 100 億 4,813 万円増加している。満期を迎えた有価証券の償還収入が主な要因である。

### 【現金・預金残高の推移】



(イ) 未収金 38 億 9,120 万円のうち主なものは、平成 28 年 3 月分の給水料金 34 億 6,667 万円、消費税及び地方消費税確定に伴う還付金額 2 億 9,082 万円である。

(ウ) 有価証券 4 億 9,994 万円は、5 年利付国債である。市場金利の低下等により、有価

証券の運用額を減少させたため、前年比 95.0%の減少となった。

- (エ) 貯蔵品 2 億 5,710 万円のうち主なものは、薬品類 8,532 万円、管類 6,353 万円である。
- (オ) 前払金 1 億 6,411 万円は、工事費の前払である。

#### ウ 固定負債について

- (ア) 企業債は、前年度に比較して 26 億 8,026 万円増加している。一年内償還予定企業債への振替がある一方、当年度新規発行額 98 億円が増加の要因である。
- (イ) 長期リース債務は、前年度に比較して 2 億 1,121 万円増加している。一年内返済分の短期リース債務への振替がある一方、当年度新規取得 2 億 8,391 万円が増加の要因である。
- (ウ) 引当金 25 億 9,315 万円は、退職給付引当金である。
- (エ) 年賦未払金 94 億 3,557 万円は、独立行政法人水資源機構に対する年賦未払金である。元金償還により、前年比 15.3%の減少となった。
- (オ) 建設受託工事受入金 2 億 7,587 万円は、企業団構成市町村からの建設工事の受託前受金である。
- (カ) その他固定負債 234 億 4,675 万円は、企業団への移行の際に、大阪府水道部から名義を変更できなかった企業債の残高である。企業団名義の企業債と区別するため、その他固定負債に計上している。

#### エ 流動負債について

- (ア) 一年内償還予定企業債は、前年度に比較して 3 億 4,546 万円増加している。当年度償還高 67 億 7,428 万円による減少がある一方、企業債（固定負債）からの振替が増加の要因である。
- (イ) 短期リース債務は、前年度に比較して 6,048 万円増加している。返済による減少がある一方、長期リース債務からの一年内返済振替 7,270 万円が増加の要因である。
- (ウ) 未払金 197 億 5,738 万円は、改良・修繕工事代金、動力費、薬品費及び委託料等の未払分である。
- (エ) 未払費用 2 億 5,291 万円のうち主なものは、企業債利息の未払分である。
- (オ) 未払消費税及び地方消費税は、確定納付税額が中間納付税額を下回っていたことにより、当年度は未収入金に計上されている。
- (カ) 引当金 2 億 6,804 万円は、賞与引当金 2 億 2,698 万円及び法定福利費引当金 4,106 万円である。
- (キ) 一年内償還予定年賦未払金 15 億 3,000 万円は、独立行政法人水資源機構に対する年賦未払金である。
- (ク) その他流動負債 64 億 1,679 万円のうち主なものは、企業団への移行の際に、大阪府水道部から名義を変更できなかった企業債の残高のうち一年内に償還予定のもの 62 億 3,821 万円である。

#### オ 繰延収益について

- (ア) 長期前受金は、減価償却に伴う収益化を要因として、前年度に比較して 26 億 489 万円減少している。
- (イ) 建設仮勘定長期前受金は、前年度に比較して 18 億 9,269 万円増加している。新規工事に対する国庫補助金等の財源収入が主な増加要因である。

#### カ 資本金について

- (ア) 自己資本金は、地方公営企業法の規定に基づき、議会の議決を経て資本剰余金を資

本金に組み入れたことにより、4億4,170万円増加している。

キ 剰余金について

(ア) 資本剰余金42億350万円は、主に非償却資産の取得に対応する財源である。

(イ) 欠損金136億2,635万円は、当年度純利益62億8,565万円を計上したことにより62億8,565万円減少した。

【財務に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	自己資本構成比率 $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	流動比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率 $\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	%	%	%
23	55.2	381.8	202.0
24	57.3	429.1	223.5
25	59.2	428.7	223.2
26	54.1	145.5	113.1
27	54.9	133.0	130.4

注：自己資本構成比率について、平成26年度から会計制度見直しにより上記の算定式で算出している。

## (3) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

目	年	平成26年度 (A)	平成27年度 (B)	差引 (B) - (A)
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
当年度純利益		5,792	6,286	494
減価償却費		16,465	16,124	△341
資産減耗費		353	1,342	989
減損損失		1,352	—	△1,352
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△839	△33	806
賞与引当金の増減額		185	1	△184
法定福利費引当金の増減額		32	2	△30
長期前受金戻入額		△2,700	△2,707	△7
受取利息		△20	△15	5
支払利息及び企業債取扱諸費		3,613	3,293	△320
有形固定資産売却損益 (△は益)		△11	△11	—
未収金の増減額 (△は増加)		△73	12	85
未払金の増減額 (△は減少)		48	292	244
たな卸資産の増減額 (△は増加)		30	11	△19
その他		521	△664	△1,185
小計		24,748	23,933	△815
利息の受取額		20	14	△6
利息等の支払額		△3,643	△3,346	297
業務活動によるキャッシュ・フロー		21,125	20,601	△524
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出		△11,681	△15,918	△4,237
有形固定資産の売却による収入		31	13	△18
無形固定資産の取得による支出		△3,284	△2,102	1,182
有価証券の純増減額		9,997	10,000	3
建設受託工事受入金による収入		4	228	224
国庫補助金による収入		1,667	2,013	346
国庫返納金による支出		△65	△129	△64
工事負担金による収入		328	55	△273
共同設備負担金による収入		18	13	△5
水源開発事業精算による還付金収入		172	—	△172
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,813	△5,827	△3,014
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
企業債の発行による収入		6,964	9,800	2,836
企業債の償還による支出		△11,137	△14,518	△3,381
リース債務の返済による支出		△3	△8	△5
水源開発事業精算による支出		△54	—	54
財務活動によるキャッシュ・フロー		△4,230	△4,726	△496
<b>IV 資金増減額</b>		14,082	10,048	△4,034
<b>V 資金期首残高</b>		18,147	32,228	14,081
<b>VI 資金期末残高</b>		32,228	42,277	10,049

(注) 資金の範囲は、現金及び預金である。

キャッシュ・フローの状況は、業務活動で資金が206億129万円増加、固定資産取得等の投資活動で58億2,726万円減少、企業債償還等の財務活動で47億2,591万円減少した結果、100億4,813万円の資金増となり、期末残高は422億7,658万円となった。

## II 工業用水道事業会計

### 1 事業の概要

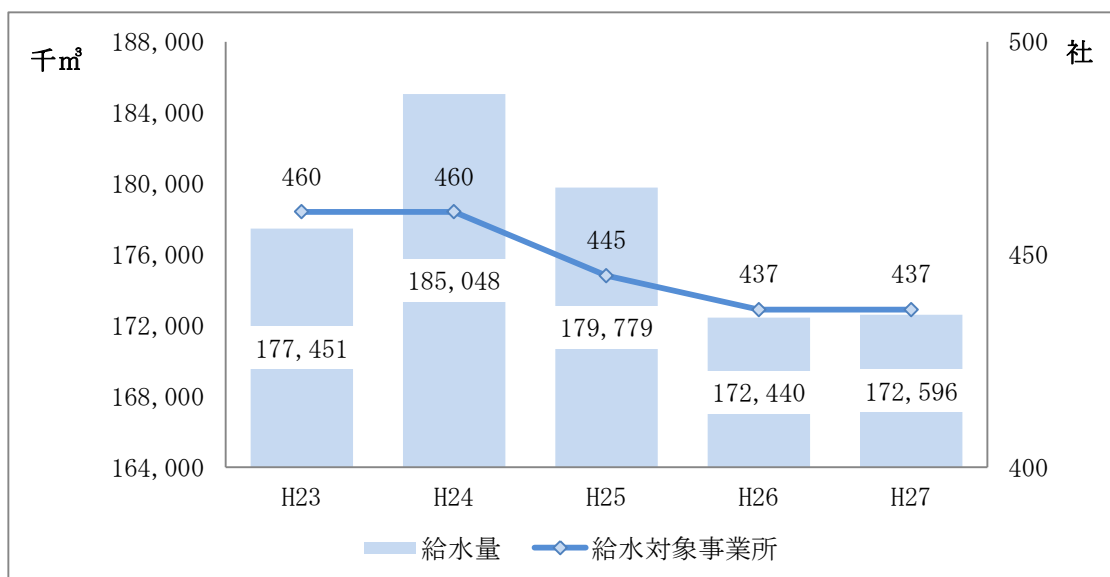
大阪広域水道企業団の工業用水道事業は、大阪府水道部が平成23年3月31日に廃止され、同年4月1日から事業のすべてを承継し、産業基盤整備及び地盤沈下対策として、北大阪地域、東大阪地域、堺・泉北臨海工業地帯及び泉州地域の企業に対し、工業用水を供給している。

また、「施設整備マスタープラン」(平成22年5月策定)に基づき、老朽化施設の更新とあわせて、水需要に見合った施設規模への適正化と地震や事故等の危機管理対策の強化並びに施設の機能向上を図っている。

#### (1) 営業関係について

当年度の給水対象は、延べ437事業所(社)であって、その年間給水量(有収水量)は172,596千 $m^3$ で、前年度に比較して0.1%の増加となっている。

#### 【給水量の推移】



注：有収水量とは、料金徴収の対象となった水量である。

#### 【施設及び業務に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	有収率	施設利用率	最大稼働率	職員一人当たり給水量
	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	$\frac{\text{年間給水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	%	%	%	千 $m^3$
23	99.0	36.8	44.4	2,087
24	99.6	35.9	43.5	2,229
25	100.0	35.0	42.6	2,276
26	99.0	33.9	40.3	2,299
27	100.7	33.2	39.4	2,242

## (2) 建設改良について

当年度の建設改良工事として、増補改良費 21 億 4,935 万円をもって、庭窪浄水場や各水道事業所等の施設拡充工事をはじめ、非常用発電施設整備工事や、老朽化対策として配水管路の布設替を実施した。

## 2 決算概要

工業用水道事業会計の決算概要は、次のとおりである。

### (1) 経営成績

科 目	平成26年度		平成27年度		増減額 (B-A)	比率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
工業用水道事業収益	9,051	100.0	8,559	100.0	△492	94.6
営業収益	7,693	85.0	7,707	90.0	14	100.2
給水収益	7,452	82.3	7,450	87.0	△1	100.0
営業受託収益	9	0.1	12	0.1	3	126.7
その他営業収益	232	2.6	245	2.9	13	105.8
営業外収益	774	8.6	748	8.7	△27	96.6
受取利息	15	0.2	10	0.1	△5	65.8
長期前受金戻入	747	8.2	726	8.5	△21	97.2
雑収益	13	0.1	12	0.1	△1	95.3
特別利益	584	6.5	104	1.2	△480	17.8
固定資産売却益	-	0.0	7	0.1	7	皆増
その他特別利益	584	6.5	97	1.1	△487	16.7
工業用水道事業費用	6,088	67.3	6,038	70.5	△50	99.2
営業費用	5,599	61.9	5,653	66.0	54	101.0
原水費	1,192	13.2	1,194	13.9	2	100.2
配水費	988	10.9	861	10.1	△127	87.2
総係費	400	4.4	434	5.1	34	108.5
議会及び監査費	5	0.1	4	0.1	△1	84.3
減価償却費	2,603	28.8	2,698	31.5	95	103.7
資産減耗費	114	1.3	119	1.4	5	104.4
固定資産保存費	12	0.1	18	0.2	6	150.7
営業受託費用	9	0.1	11	0.1	2	123.6
その他営業費用	277	3.1	313	3.7	37	113.2
営業外費用	409	4.5	380	4.4	△29	92.9
支払利息及び企業債取扱諸費	408	4.5	380	4.4	△28	93.1
雑支出	1	0.0	0	0.0	△1	41.5
特別損失	80	0.9	5	0.1	△75	6.6
過年度損益修正損	6	0.1	3	0.0	△3	48.2
その他特別損失	74	0.8	2	0.0	△72	3.2
当年度純利益	2,963	-	2,521	-	△442	85.1

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

ア 営業収益について

- (ア) 給水収益 74 億 5,036 万円は、工業用水給水料金 74 億 4,601 万円、量水器使用料 435 万円である。給水対象事業所数は前年度から変動なく、給水収益は前年とほぼ同水準である。
- (イ) その他営業収益 2 億 4,506 万円のうち主なものは、一津屋取水場に係る大阪市、神戸市、尼崎市及び西宮市の四市から受け入れた施設利用負担金である。

イ 営業外収益について

- (ア) 受取利息 998 万円は、出納取扱金融機関等に預託している預金利息 454 万円のほか、有価証券に係る運用利息 544 万円である。
- (イ) 長期前受金戻入 7 億 2,566 万円のうち主なものは、減価償却に伴う国庫補助金等長期前受金の戻入 6 億 7,412 万円である。
- (ウ) 雑収益 1,213 万円のうち主なものは、固定資産の賃貸料 964 万円である。

ウ 特別利益について

- (ア) その他特別利益 9,749 万円のうち主なものは、受水廃止企業から受領する減量廃止負担金 7,229 万円、「保全・図面情報管理システム」の契約の債務不履行によって生じた損害賠償請求額 1,401 万円である。

エ 営業費用について

- (ア) 原水費は、浄水場の取水、浄水、配水等に要した費用であり、配水費は、各ポンプ場及び配水設備の維持及び作業に要した費用である。これらに総係費、議会及び監査費を加え、その内容を性質別にみれば次のとおりである。

(単位：千円)

	人件費	動力費	委託料	修繕費	薬品費	その他	計
原水費	208,590	426,581	141,341	300,125	64,611	52,724	1,193,973
配水費	249,264	310,476	137,180	100,181	15	64,379	861,494
総係費	307,432	—	46,318	34	—	79,950	433,735
議会及び監査費	—	—	1,511	—	—	2,880	4,391
計	765,286 (13.5%)	737,057 (13.0%)	326,351 (5.8%)	400,340 (7.1%)	64,626 (1.1%)	199,933 (3.5%)	2,493,592 (44.1%)

注：( ) 内は、営業費用に占める割合である。

- (イ) 減価償却費 26 億 9,821 万円は、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費であり、前年比 3.7%の増加となった。
- (ウ) 資産減耗費 1 億 1,875 万円は、固定資産除却費及びたな卸資産減耗損である。
- (エ) その他営業費用 3 億 1,349 万円のうち主なものは、独立行政法人水資源機構に対する施設利用負担金である。

オ 営業外費用について

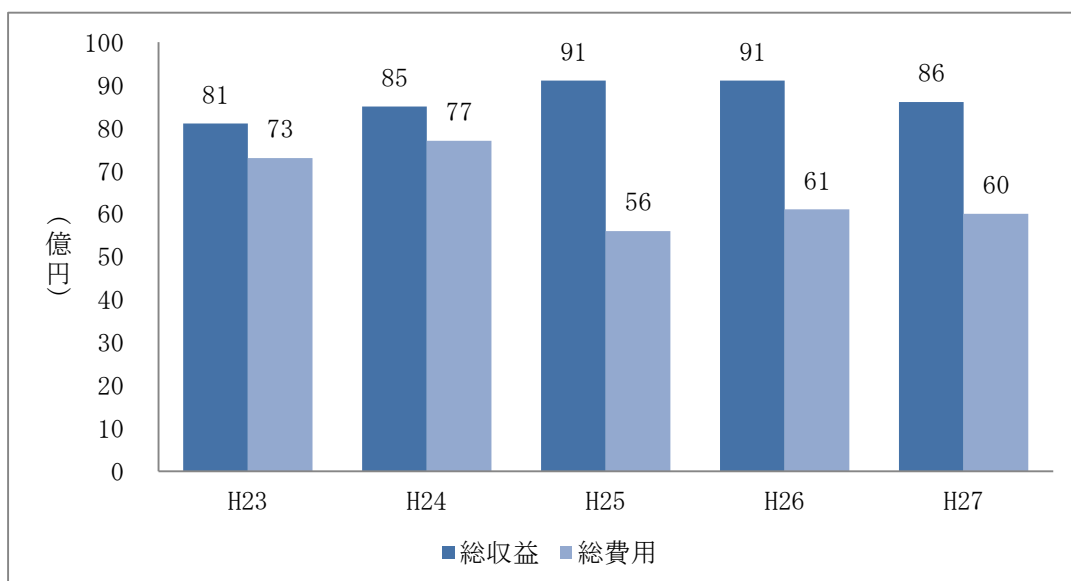
- (ア) 支払利息及び企業債取扱諸費 3 億 7,973 万円は、企業債利息である。

カ 特別損失について

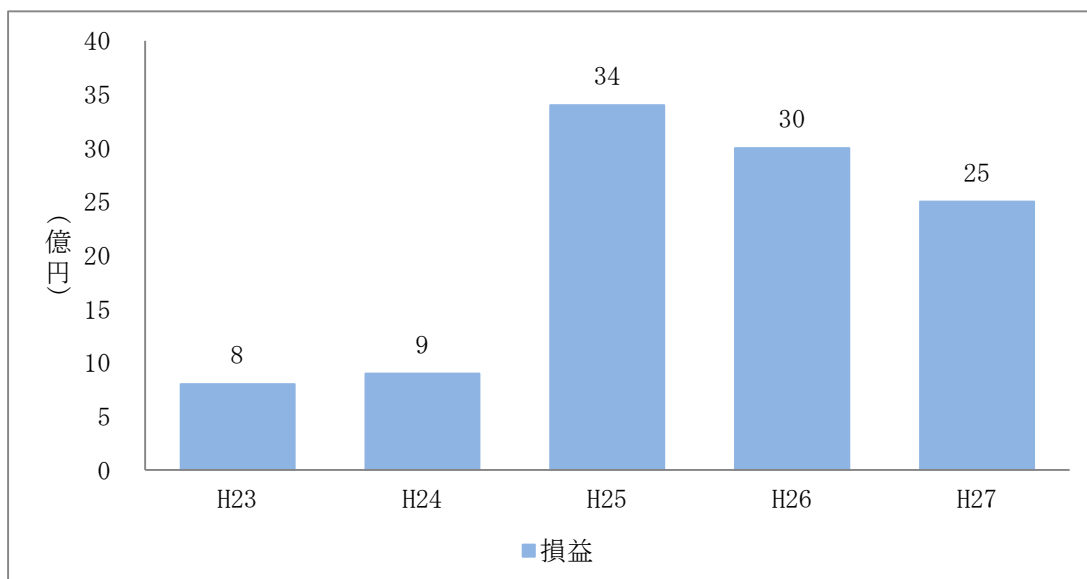
- (ア) その他特別損失 237 万円は、消費税率改定に関連して発生した平成 26 年度の消費税及び地方消費税の追加納付及び延滞税である。



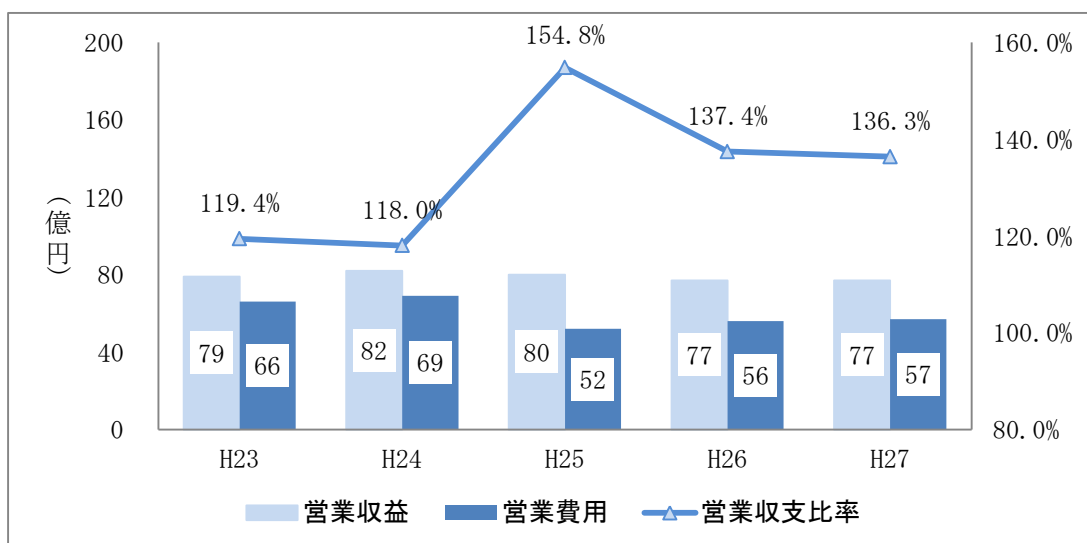
【総収益・総費用の推移】



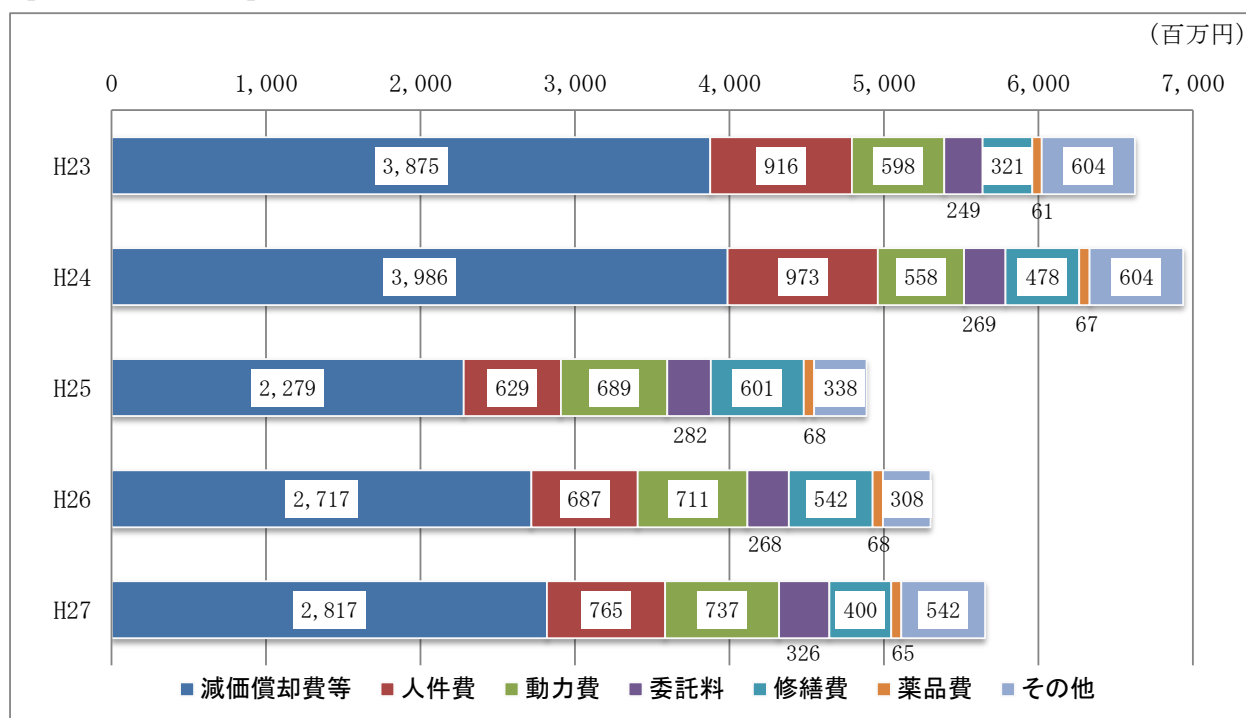
【単年度損益の推移】



【営業収益・営業費用・営業収支比率の推移】



### 【営業費用の推移】



上表の減価償却費等の金額は、工業用水道事業費用の「減価償却費＋資産減耗費」である。

### 【経営に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	総収支比率 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	営業収支比率 $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	職員給与費対 給水収益比率 $\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	職員一人当たり 営業収益 $\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	平均給与 $\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	%	%	%	千円	千円
23	110.9	119.4	11.9	92,530	10,717
24	111.6	118.0	12.2	98,557	11,720
25	160.8	154.8	8.1	101,346	7,956
26	148.7	137.4	9.2	102,573	9,167
27	141.7	136.3	10.3	100,097	9,939

## (2) 財政状態

科 目	平成26年度		平成27年度		増減額 (B-A)	比率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
固 定 資 産	56,881	75.7	55,143	74.3	△1,738	96.9
有 形 固 定 資 産	54,574	72.6	54,084	72.9	△489	99.1
無 形 固 定 資 産	1,303	1.7	1,048	1.4	△255	80.4
投 資 そ の 他 の 資 産	1,005	1.3	11	0.0	△994	1.1
流 動 資 産	18,295	24.3	19,062	25.7	767	104.2
現 金 ・ 預 金	10,360	13.8	17,175	23.1	6,815	165.8
未 収 金	722	1.0	675	0.9	△47	93.5
有 価 証 券	6,999	9.3	1,000	1.3	△5,999	14.3
貯 蔵 品	109	0.1	104	0.1	△5	95.4
前 払 金	104	0.1	97	0.1	△7	93.3
そ の 他 流 動 資 産	-	0.0	10	0.0	10	皆増
資 産 合 計	75,176	100.0	74,205	100.0	△971	130.5
固 定 負 債	19,175	25.5	18,164	24.5	△1,011	94.7
企 業 債	18,268	24.3	17,196	23.2	△1,072	94.1
長 期 リ ー ス 債 務	5	0.0	78	0.1	73	1529.0
引 当 金	902	1.2	890	1.2	△12	98.7
流 動 負 債	4,802	6.4	3,044	4.1	△1,758	63.4
一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	1,028	1.4	1,072	1.4	44	104.3
短 期 リ ー ス 債 務	2	0.0	22	0.0	21	1463.9
未 払 金	3,073	4.1	1,147	1.5	△1,926	37.3
未 払 費 用	20	0.0	20	0.0	△1	97.3
前 受 金	0	0.0	0	0.0	0	150.4
未 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	55	0.1	112	0.2	57	203.7
引 当 金	54	0.1	58	0.1	4	106.9
そ の 他 流 動 負 債	570	0.8	613	0.8	43	107.5
繰 延 収 入 益	13,256	17.6	12,533	16.9	△723	94.5
長 期 前 受 金	13,175	17.5	12,520	16.9	△654	95.0
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	81	0.1	13	0.0	△69	15.7
負 債 合 計	37,232	49.5	33,740	45.5	△3,492	90.6
資 本 金	10,998	14.6	29,012	39.1	18,014	263.8
自 己 資 本 金	10,998	14.6	29,012	39.1	18,014	263.8
剰 余 金	26,945	35.8	11,453	15.4	△15,493	42.5
資 本 剰 余 金	659	0.9	659	0.9	-	100.0
利 益 剰 余 金	26,287	35.0	10,794	14.5	△15,493	41.1
資 本 合 計	37,944	50.5	40,465	54.5	2,521	106.6
負 債 資 本 合 計	75,176	100.0	74,205	100.0	△971	98.7

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

ア 固定資産について

当年度における固定資産の増減及び減価償却の状況は、次表のとおりである。

区 分	年度当初 現在高 (A)	当年度増減額			減価償却累計額		当年度 減価償却高 (D)	年度末 償却未済額 (A+B-C-D)
		増加額	減少額	差引(B)	当年度 増減額	累計(C)		
有形固定資産	百万円 109,693	百万円 4,171	百万円 2,541	百万円 1,630	百万円 2,119	百万円 57,239		百万円 54,084
土 地	2,509	6	2	5				2,513
建 物 等 (建設仮勘定)	107,185 (1,310)	4,165 (1,983)	2,540 (2,117)	1,625 (△133)	2,119	57,239		51,571 (1,177)
無形固定資産	1,303	-	-	-			255	1,048
投資その他の資産	1,005	6	1,000	△994				11
計	112,001 (1,310)	4,177 (1,983)	3,541 (2,117)	636 (△133)	2,119	57,239	255	55,143 (1,177)

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：( ) の数字は内数である。

(ア) 有形固定資産の増加額 41 億 7,105 万円のうち主なものは、建設仮勘定 19 億 8,337 万円、構築物 13 億 3,726 万円、機械及び装置 6 億 5,621 万円である。

また、減少額 25 億 4,143 万円のうち主なものは、建設仮勘定の精算により振り替えた 21 億 1,653 万円である。

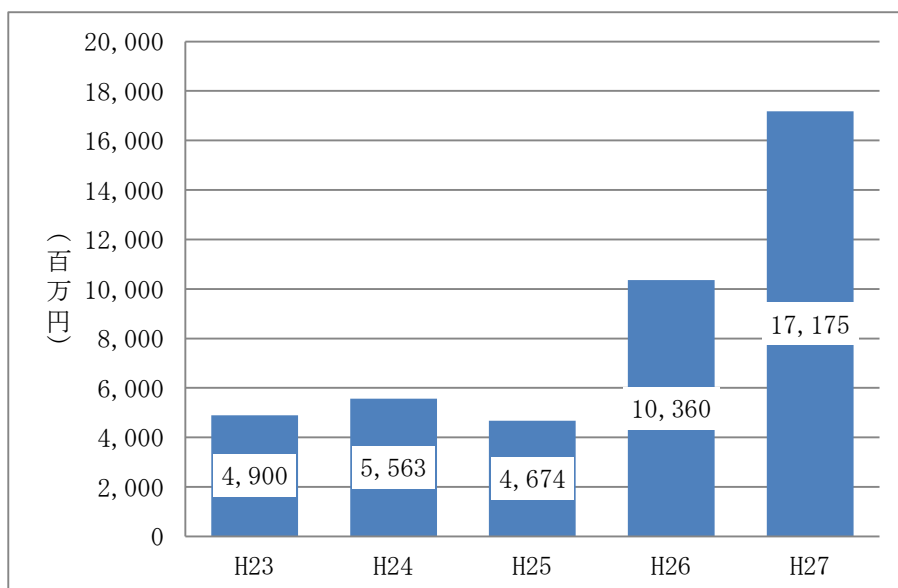
(イ) 無形固定資産の減少額 2 億 5,496 万円は、減価償却による減少である。

(ウ) 投資その他の資産の減少額 9 億 9,987 万円のうち主なものは、投資有価証券の一年内償還による振替である。

イ 流動資産について

(ア) 現金・預金は、前年度に比較して 68 億 1,537 万円増加している。満期を迎えた有価証券の償還収入が主な要因である。

【現金・預金残高の推移】



- (イ) 未収金 6 億 7,538 万円のうち主なものは、平成 28 年 3 月分の料金収入 5 億 8,038 万円、平成 28 年 3 月分の一津屋取水場電力料金分担金 6,182 万円及び「保全・図面情報管理システム」の欠陥によって生じた損害賠償請求額 1,401 万円である。
- (ウ) 有価証券 9 億 9,987 万円のうち主なものは、5 年利付国債である。市場金利の低下等により、有価証券の運用額を減少させたため、前年比 85.7%の減少となった。
- (エ) 貯蔵品 1 億 376 万円のうち主なものは、弁類 3,404 万円、蓋類 2,460 万円、管類 1,597 万円である。
- (オ) 前払金 9,733 万円は、工事費の前払である。

#### ウ 固定負債について

- (ア) 企業債は、前年度に比較して 10 億 7,194 万円減少している。当年度新規発行はなく、一年内償還予定企業債への振替が減少の要因である。
- (イ) 長期リース債務は、前年度に比較して 7,252 万円増加している。一年内返済分の短期リース債務への振替がある一方、当年度新規取得 9,748 万円が増加の要因である。
- (ウ) 引当金 8 億 9,039 万円は、退職給付引当金である。

#### エ 流動負債について

- (ア) 一年内償還予定企業債は、前年度に比較して 4,403 万円増加している。当年度償還高 10 億 279 万円による減少がある一方、企業債（固定負債）からの振替が増加の要因である。
- (イ) 短期リース債務は、前年度に比較して 2,077 万円増加している。返済による減少がある一方、長期リース債務からの振替 2,496 万円が増加の要因である。
- (ウ) 未払金 11 億 4,683 万円は、改良・修繕工事代金、動力費、薬品費及び委託料等の未払分である。
- (エ) 未払費用 1,957 万円のうち主なものは、企業債利息の未払分である。
- (オ) 未払消費税及び地方消費税は、増補改良費及び水利事業負担金の支出減少による仮払消費税の減少を主要因として、前年度に比較して 5,699 万円増加している。
- (カ) 引当金 5,822 万円は、賞与引当金 4,930 万円及び法定福利費引当金 892 万円である。
- (キ) その他流動負債 6 億 1,282 万円のうち主なものは、給水保証金及び契約入札保証金である。

#### オ 繰延収益について

- (ア) 長期前受金は、減価償却に伴う収益化を要因として、前年度に比較して 6 億 5,443 万円減少している。
- (イ) 建設仮勘定長期前受金は、前年度に比較して 6,851 万円減少している。国庫補助金等を財源とする工事完成が主な減少要因である。

#### カ 資本金について

- (ア) 自己資本金 290 億 1,186 万円は、地方公営企業法の規定に基づき、議会の議決を経て利益剰余金を資本金に組み入れたことにより、180 億 1,356 万円増加した。

#### キ 剰余金について

- (ア) 資本剰余金 6 億 5,872 万円は、主に非償却資産の取得に対応する財源である。
- (イ) 利益剰余金 107 億 9,416 万円は、当年度純利益 25 億 2,096 万円を計上した一方、地方公営企業法の規定に基づき、議会の議決を経て資本金へ 180 億 1,356 万円振替を行ったこと等により 154 億 9,260 万円減少した。

【財務に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	自己資本構成比率 $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	流動比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率 $\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	%	%	%
23	64.4	306.3	143.2
24	68.1	414.5	209.9
25	70.3	457.0	170.0
26	68.1	381.0	230.8
27	71.4	626.3	586.5

注：自己資本構成比率について、平成 26 年度から会計制度見直しにより上記の算定式で算出している。

## (3) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

目	年	平成26年度 (A)	平成27年度 (B)	差引 (B) - (A)
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
当年度純利益		2,963	2,521	△442
減価償却費		2,603	2,698	95
資産減耗費		82	99	17
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△289	△12	277
賞与引当金の増減額 (△は減少)		44	3	△41
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)		8	1	△7
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		17	1	△16
長期前受金戻入額		△747	△726	21
受取利息		△15	△10	5
支払利息及び企業債取扱諸費		408	380	△28
有形固定資産売却損益 (△は益)		—	△7	△7
未収金の増減額 (△は増加)		94	△33	△127
未払金の増減額 (△は減少)		△106	△46	60
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△2	5	7
その他		△21	90	111
小 計		5,040	4,966	△74
利息の受取額		14	10	△4
利息等の支払額		△409	△381	28
業務活動によるキャッシュ・フロー		4,645	4,595	△50
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出		△2,429	△3,872	△1,443
有形固定資産の売却による収入		—	8	8
無形固定資産の取得による支出		△127	—	127
投資有価証券の売却による収入		1,500	999	△501
有価証券の純増減額		2,999	6,000	3,001
共同施設工事負担金による収入		32	33	1
国庫補助金による収入		—	80	80
工事負担金による収入		20	3	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,995	3,251	1,256
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
企業債の償還による支出		△953	△1,028	△75
リース債務の返済による支出		△1	△3	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー		△954	△1,031	△77
<b>IV 資金増減額</b>		5,686	6,815	1,129
<b>V 資金期首残高</b>		4,674	10,360	5,686
<b>VI 資金期末残高</b>		10,360	17,175	6,815

(注) 資金の範囲は、現金及び預金である。

キャッシュ・フローの状況は、業務活動で資金が45億9,469万円増加、有価証券償還等の投資活動で32億5,123万円増加、企業債償還等の財務活動で10億3,055万円減少した結果、68億1,537万円の資金増加となり、期末残高は171億7,536万円となった。





付

表

目 次

大阪広域水道企業団水道事業会計損益計算書……………	28
大阪広域水道企業団工業用水道事業会計損益計算書……………	29
大阪広域水道企業団水道事業会計貸借対照表……………	30
大阪広域水道企業団工業用水道事業会計貸借対照表……………	31

大阪広域水道企業団水道事業会計損益計算書

(単位：円)

科 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
<b>水道事業収益</b>	<b>42,455,356,190</b>	<b>41,404,342,797</b>	<b>40,035,762,129</b>	<b>43,563,831,827</b>	<b>42,178,852,826</b>
営業収益	41,423,266,568	41,073,011,559	39,574,020,543	38,843,798,847	39,014,267,250
給水収益	41,386,151,274	41,009,859,384	39,452,748,675	38,688,186,375	38,896,583,625
受託収益	※1	※1	57,561,997	94,179,503	53,269,551
その他営業収益	37,115,294	63,152,175	63,709,871	61,432,969	64,414,074
<b>営業外収益</b>	<b>425,315,984</b>	<b>323,379,181</b>	<b>442,611,423</b>	<b>3,123,848,561</b>	<b>3,102,320,177</b>
受取利息	45,142,290	37,695,863	26,628,438	20,486,589	14,543,832
長期前受金戻入益	0	0	170,502,784	167,419,067	2,706,698,261
共同事業負担金	0	0	245,480,201	236,404,585	176,019,543
雑収益	380,173,694	285,683,318	19,130,163	1,596,184,419	205,058,541
<b>特別利益</b>	<b>606,773,638</b>	<b>7,952,057</b>	<b>1,305,879</b>	<b>11,139,168</b>	<b>62,265,399</b>
固定資産売却益	606,773,638	7,952,057	1,305,879	11,139,168	10,662,348
過年度損益修正益	0	0	0	0	1,819,213
その他特別利益	0	0	17,824,284	1,585,045,251	49,783,838
<b>水道事業費用</b>	<b>40,967,278,359</b>	<b>39,969,712,645</b>	<b>34,096,153,552</b>	<b>37,771,391,701</b>	<b>35,893,205,670</b>
営業費用	35,142,892,930	34,868,673,988	29,773,788,021	32,368,210,222	32,437,638,535
原水及び浄水費	8,650,423,709	8,980,849,969	9,517,390,045	9,554,993,701	8,825,178,723
送水費	3,430,648,835	3,540,731,204	3,801,154,636	3,697,276,002	3,619,082,978
係費	1,606,217,673	1,852,694,929	861,880,435	1,105,862,720	1,192,219,216
議会及び監査費	4,095,304	9,007,467	10,024,124	9,131,563	8,290,166
減価償却費	20,162,793,494	19,012,114,456	14,313,654,532	16,464,336,631	16,123,560,064
資産減耗費	238,065,770	497,312,485	224,629,650	418,581,477	1,452,105,118
固定資産保存費	72,503,329	28,648,019	13,797,009	18,554,651	33,583,900
受託費用	※2	※2	53,457,913	88,258,622	50,059,268
その他営業費用	978,144,816	947,315,459	977,799,677	1,011,214,855	1,133,559,102
<b>営業外費用</b>	<b>5,417,467,909</b>	<b>4,574,979,867</b>	<b>4,125,479,486</b>	<b>3,763,558,828</b>	<b>3,448,523,643</b>
支払利息及び企業債取掛費	5,404,098,876	4,570,422,818	3,980,538,193	3,612,898,598	3,293,136,183
繰延勘定償却	10,576,600	733,200	733,200	733,200	439,200
共同事業費用	2,792,433	3,823,849	143,576,356	148,649,144	154,214,738
雑支出	406,917,520	526,058,790	631,737	1,277,886	733,522
<b>特別損失</b>	<b>52,273,318</b>	<b>383,072,131</b>	<b>54,499,504</b>	<b>1,639,622,651</b>	<b>7,043,492</b>
固定資産売却損	128,413,539	0	0	6,216,846	917,292
減損損失	226,230,663	142,986,659	142,386,541	281,622,805	6,126,200
過年度損益修正損	0	0	0	0	0
その他特別損失	0	0	54,499,504	1,351,783,000	0
<b>当年度純利益</b>	<b>1,488,077,831</b>	<b>1,434,630,152</b>	<b>5,939,608,577</b>	<b>5,792,440,126</b>	<b>6,285,647,156</b>
<b>当年度純損失</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>

※1 受託収益は平成24年度までその他営業収益に含めて計上している。

※2 受託費用は平成24年度までその他営業費用に含めて計上している。

大阪広域水道企業団工業用水道事業会計損益計算書

(単位：円)

科 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
<b>工業用水道事業収益</b>	<b>8,069,385,954</b>	<b>8,545,179,896</b>	<b>9,050,008,527</b>	<b>9,051,499,048</b>	<b>8,559,251,854</b>
営業収益	7,911,291,735	8,180,218,122	8,006,322,337	7,692,954,599	7,707,435,499
給水収益	7,698,659,165	7,976,240,182	7,765,518,264	7,451,751,107	7,450,356,315
受託収益	※1	※1	6,529,135	9,481,537	12,016,779
その他営業収益	212,632,570	203,977,940	234,274,938	231,721,955	245,062,405
<b>営業外収益</b>	<b>127,324,810</b>	<b>277,849,476</b>	<b>29,487,177</b>	<b>774,404,489</b>	<b>747,767,434</b>
受取利息	46,284,752	28,018,613	15,609,726	15,163,382	9,977,417
長期前受金戻入益			746,514,993		725,661,632
企業債償還負担金	66,366,550	235,718,303	0	0	0
雑収	14,673,508	14,112,560	13,877,451	12,726,114	12,128,385
<b>特別利益</b>	<b>30,769,409</b>	<b>87,112,298</b>	<b>1,014,199,013</b>	<b>584,139,960</b>	<b>104,048,921</b>
固定資産売却益	0	31,195,174	0	0	6,555,745
その他特別利益	30,769,409	55,917,124	1,014,199,013	584,139,960	97,493,176
<b>工業用水道事業費用</b>	<b>7,279,198,386</b>	<b>7,659,569,954</b>	<b>5,629,268,895</b>	<b>6,088,229,931</b>	<b>6,038,287,772</b>
営業費用	6,623,969,857	6,934,911,806	5,173,029,395	5,599,010,340	5,652,763,639
原水費用	1,001,584,874	1,067,374,682	1,251,755,505	1,191,695,612	1,193,972,784
配水費用	937,668,196	1,012,261,048	1,059,232,907	988,014,952	861,493,978
係費	519,825,616	605,760,606	289,722,997	399,867,949	433,734,969
議会及び監査費	2,312,619	4,872,005	5,919,636	5,207,269	4,390,609
減価償却費	3,861,878,751	3,854,867,478	2,213,378,492	2,602,837,981	2,698,207,437
資産減耗費	13,581,206	131,227,395	65,679,132	113,789,399	118,746,549
固定資産保存費	5,262,719	2,826,502	11,628,720	11,994,491	18,073,108
受託費用	※2	※2	5,935,580	8,619,585	10,651,008
その他営業費用	281,855,876	255,722,090	269,776,426	276,983,102	313,493,197
<b>営業外費用</b>	<b>645,235,870</b>	<b>724,658,148</b>	<b>456,239,500</b>	<b>409,255,212</b>	<b>380,220,480</b>
支払利息及び企業債取崩諸費	638,221,906	719,946,893	438,727,830	408,076,355	379,731,724
雑支出	7,013,964	4,711,255	17,511,670	1,178,857	488,756
<b>特別損失</b>	<b>9,992,659</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>79,964,379</b>	<b>5,303,653</b>
過年度損益修正損	9,992,659	0	0	6,083,800	2,933,853
その他特別損失	0	0	0	73,880,579	2,369,800
<b>当年度純利益</b>	<b>790,187,568</b>	<b>885,609,942</b>	<b>3,420,739,632</b>	<b>2,963,269,117</b>	<b>2,520,964,082</b>

※1 受託収益は平成24年度までその他営業収益に含めて計上している。

※2 受託費用は平成24年度までその他営業費用に含めて計上している。



大阪広域水道企業団工業用水道事業会計貸借対照表

(単位：円)

科 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
固定資産	69,952,452,021	68,466,193,591	68,730,894,673	56,881,359,927	55,143,248,612
有形固定資産	63,129,409,943	62,957,529,845	63,468,334,622	54,573,666,894	54,084,262,823
無形固定資産	3,231,167,078	2,010,418,528	1,759,171,051	1,302,987,033	1,048,030,890
投資	3,591,875,000	3,498,245,218	3,503,389,000	1,004,706,000	10,954,899
流動資産・預金	11,997,260,137	12,474,543,564	14,539,363,664	18,294,554,018	19,061,834,983
現金	4,899,580,052	5,563,344,422	4,673,521,247	10,359,992,411	17,175,360,391
未収金	986,645,047	753,954,703	736,192,455	722,478,651	675,379,746
有価証券	5,998,494,000	5,998,590,000	8,998,686,000	6,999,025,000	999,872,000
貯蔵品	88,879,699	92,221,765	107,176,663	108,768,996	103,756,934
前払金	22,538,499	66,432,674	23,787,299	104,288,960	97,329,402
その他流動資産	1,122,840	0	0	0	10,136,510
<b>資産合計</b>	<b>81,949,712,158</b>	<b>80,940,737,155</b>	<b>83,270,258,337</b>	<b>75,175,913,945</b>	<b>74,205,083,595</b>
企業負債	2,715,578,398	1,591,280,405	1,318,712,398	19,174,541,872	18,163,623,019
長期リース債務				18,267,572,617	17,195,632,967
引当金				5,075,193	77,597,675
年賦未払金	1,189,982,631	1,340,965,827	1,190,744,455	901,894,062	890,392,377
共同施設工事負担金	1,523,154,847	247,873,658	126,505,100	0	0
	2,440,920	2,440,920	1,462,843	0	0
流動負債	3,916,704,056	3,009,558,925	3,181,591,885	4,801,682,491	3,043,746,967
一年内償還予定企業債				1,027,913,631	1,071,939,650
短期リース債務				1,522,558	22,287,971
未払金	3,217,106,008	2,215,778,548	2,526,253,387	3,072,609,489	1,146,827,673
未払費用	26,922,964	22,547,129	26,456,804	20,121,598	19,572,383
前受金	0	0	35,168	78,597	118,215
未払消費税及び地方消費税	74,866,900	115,026,500	9,693,100	54,964,800	111,958,200
引当金				54,449,000	58,222,000
その他流動負債	597,808,184	656,206,748	619,153,426	570,022,818	612,820,875
<b>繰延収益</b>				13,255,911,243	12,532,971,188
				13,174,642,156	12,520,211,564
長期前受金				81,269,087	12,759,624
建設仮勘定					
長期前受金					
<b>負債合計</b>	<b>6,632,282,454</b>	<b>4,600,839,330</b>	<b>4,500,304,283</b>	<b>37,232,135,606</b>	<b>33,740,341,174</b>
資本	30,245,696,720	31,246,681,479	31,246,681,479	10,998,299,005	29,011,861,205
自己資本	7,729,430,008	10,055,478,153	10,998,299,005	10,998,299,005	29,011,861,205
借入資本	22,516,266,712	21,191,203,326	20,248,382,474	26,945,479,334	11,452,881,216
剰余金	45,071,732,984	45,093,216,346	47,523,272,575	26,945,479,334	11,452,881,216
資本剰余金	39,846,394,015	41,308,315,580	41,260,453,029	658,724,697	658,724,697
利益剰余金	5,225,338,969	3,784,900,766	6,262,819,546	26,286,754,637	10,794,156,519
資本	75,317,429,704	76,339,897,825	78,769,954,054	37,943,778,339	40,464,742,421
<b>負債資本合計</b>	<b>81,949,712,158</b>	<b>80,940,737,155</b>	<b>83,270,258,337</b>	<b>75,175,913,945</b>	<b>74,205,083,595</b>